

少子社会対応シンポジウム 『少子に克つ！』



会場 メルパルクホール（東京 芝公園）

14:00～16:30

平成18年3月13日

都市再生研究所

1. 目的

本研究所が平成16年度から調査研究している「少子社会対応」は、人口減少時代の到来に対する国家的対応は喫緊の政策課題である。国家百年の計から、国民の合意により少子化対策を講じることが肝要であることから、少子社会が及ぼす影響や対応のあり方について討議し、その意義を広く啓蒙する。

2. 内容

- (1) 開会挨拶 平林文明 運営委員長
- (2) 基調講演 上野公成 理事長
- (3) パネルディスカッション
モデレーター 上野公成
パネラー 茜ヶ久保徹郎 (イタリア在住ジャーナリスト)
大垣 ひで美 (主婦)
大垣 尚 司 (日本住宅ローン(株) 代表執行役社長)
神 陽 介 (在仏日本大使館 専門調査員)
山崎 浩 志 (日本経済新聞社 編集局経済部次長)
根岸 麻衣子 (群馬テレビ アナウンサー)
- (4) 閉会挨拶 平林文明 運営委員長

3. 開催日時

平成18年3月13日(月) 14:00~16:00

4. 会場

「メルパルクホール」

港区芝公園2-5-20 TEL:03-3459-5501

5. 参加者

約850名

6. 講師略歴

(1) 基調講演

上野 公成

群馬県出身。

昭和14年生まれ。昭和41年東京大学卒業、建設省入省。

群馬県土木部住宅課長、建設省住宅局住宅生産課長、
住宅建設課長

平成 4年 参議院議員 初当選。建設・予算・行財政・
財政監査・議運各委理事。

平成 8年 通商産業政務次官。

厚生委員会筆頭理事に就任し、介護保険法成立に尽力。

平成12年 森内閣、小泉内閣 内閣官房副長官に就任。

平成16年 都市再生研究所 理事長



(2) パネルディスカッション

茜ヶ久保 徹郎（あかねがくぼ てつろう）

ジャーナリスト

1939年生まれ

日大芸術学部中退

1960年よりローマ在住

1977年よりイタリア外人記者クラブメンバー。

社会新報通信記者。新報のほか『世界週報』『労働問題研究』『保育運動』『福祉労働政治』『社会保険』『ねんきん』等の雑誌に主に政治、労働、社会問題を書く。

日本経済新聞 生活情報面「世界の話題」欄のイタリアを担当。

大垣 ひで美（おおがき ひでみ）

1957年生まれ

1980年 同志社女子大学 学芸学部 音楽科 卒業

関西室内女性アンサンブルに所属

1984年～88年 フランス、パリ留学

パリ・アンサンブルコンクール2位入賞、歌曲アンサンブル研究会会員

帰国後結婚、5児の母

大垣 尚司（おおがき ひさし）

立命館大学法学部 教授

1959年生まれ

1982年 東京大学法学部卒業

1985年 米国コロンビア大学 法学修士

日本興業銀行を経て、興銀ファイナンシャルテクノロジー株式会社取締役業務企画部長

2000年 アクサ生命保険株式会社 専務執行役員

2003年 同社執行役員を退任。立命館大学法学部教授に就任。

同 年 日本住宅ローン株式会社代表執行役社長に就任。

神 陽介（じん ようすけ）

在仏日本大使館 専門調査員（EU／仏マクロ経済・社会・労働担当）

1977年生まれ

2003年 経済協力開発機構（OECD）ファミリー・フレンドリー政策（仕事・家庭両立策）

パリ政治学院 修士課程に留学（経済学修士）、現在博士課程

山崎 浩志（やまざき ひろし）

日本経済新聞社 東京編集局 経済部 次長

1964年生まれ

1987年 早稲田大学 政治経済学部 卒業

大阪経済部、東京経済部、パリ支局を経て現職

「けいざい心理学」「年金を問う」「未知なる家族」「少子に挑む」などの連載を担当。現在は「人口減と生きる」を連載中。

根岸 麻衣子（ねぎし まいこ）

群馬テレビ アナウンサー

1995年 高崎経済大学 卒業

報道部を経て現職

少子化対策の番組等を担当

1. 開会挨拶

【司 会（平林運営委員長）】

それではただいまより、都市再生研究所主催によります、少子社会対応シンポジウム「少子に克つ！」を開催させていただきます。本日は皆様方、大変お忙しい中、本シンポジウムにご参加をいただきまして、大変ありがとうございます。私は当研究所の運営委員長をしております平林と申します。本日のシンポジウムの司会、進行をさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



最初に本日のシンポジウムの主催をしております都市再生研究所につきまして、簡単にご紹介をさせていただきます。皆様方ご承知のように、日本は他の国を超えるといえますか、予想以上のスピードで少子化と高齢化が進んでおります。厳しい人口減少の時期が目の前に迫っております。あわせて地球環境の環境破壊が進むということで、資源の調達やエネルギー消費も大きな問題となってきております。このような国家的な課題の解決を研究するために、都市再生研究所は、住宅、不動産、住宅設備、電気、ガスの各界のわが国トップ企業24社が会員となりまして、平成16年10月に設立をいたしました。理事長は上野公成さんであります。

主な研究テーマは、「エネルギーの利用合理化」、「分散型エネルギーの利用普及」、「少子社会対応」という大きな3つです。本日はこのうちの少子社会対応について、皆様方とご一緒に考えていきたいと思ひ、今回のシンポジウムを開催させていただきました。

続きまして、本日のスケジュールを簡単にご案内申し上げます。第1部は、映像によります海外報告を挟みながら、当研究所の上野理事長が基調講演を行います。その後、若干の休憩を挟みまして、第2部のパネルディスカッションを行います。終了時刻は一応16時を予定しておりますが、議事の進行状況によりまして若干延びるかもしれませんが、よろしくお願ひ申し上げます。

2. 基調講演

(1) 講師紹介

【司 会（平林運営委員長）】

ただいまより、第1部の基調講演に入らせていただきます。基調講演は当研究所の上野理事長でありますけれども、簡単に上野理事長の略歴をご紹介申し上げます。皆様のお手元にも既に資料をお配りしていると思います。

上野理事長は、昭和14年に群馬県にお生まれになりまして、東京大学工学部都市工学科をご卒業後、建設省（現・国土交通省）に入省されまして、住宅生産課長、住宅建設課長等を経まして、平成4年に参議院議員に立候補いたしまして当選なさいました。通商産業政務次官、森内閣・小泉内閣の官房副長官を務められました。歴代最長の約4年間にわたりまして、国家の中枢の内閣官房副長官として国政に携わってまいりました。まことに残念なことに、前回の参議院議員選挙で落選をいたしまして、ただいまは、本日の主催団体であります都市再生研究所の理事長に就任をされております。

それでは第1部、基調講演、当研究所の上野理事長をご紹介申し上げます。上野理事長、お願いいたします。

(2) 基調講演

【上野理事長】

ご紹介をいただきました上野公成でございます。今、平林運営委員長からご紹介がありましたように、私は一昨年までは政治家をしておりまして。特に内閣にいましたので、毎日そのとき、そのときに起こることを追っていたということであり



ますけれども、落選をいたしまして少し時間が過ぎましたので、もう少し日本の将来について考えてみようということで、この研究所で少子化とエネルギーの問題に取り組んでいるところでございます。私は「少子化の問題を何とかしなければ、日本は大変なことになるな」という思いでずっとおりまして、今、いろいろ少子化の研究をしているところであります。

今日は皆様方のお手元に、「少子に克つ！」という資料をお配りしておりますので、ぜひ時間のある方は見ていただきたいと思います。

■少子化は是か非か？

昨年は、日本で死んだ人の数と生まれた人の数が逆転をいたしました。ということは、人口が初めて減ったわけであります。本来であれば来年2007年から減るということだったわけでありますけれども、2年早く来ました。後でござんいただければ、2ページに厚生労働省が推計した数字がありますけれども、この推計はことごとく子供が減る方向、悪い方向に行っているわけでございまして、今まで予想しているよりもずっと速いスピードで悪いほうに行っているということをぜひご認識いただきたいと思ひます。

しかし、中には「それでもいいじゃないか」と言う人がいます。今日は、まず、少子化でもいいかどうかということ、一つ、皆さんと考えていきたいと思ひます。特に経済学者の中には、少子化でも、知的分野へ進出して経済の生産性を上げるとか、女性や高齢者の就業を促進するとか、それから外国人労働者を活用するとか、いろいろなことに対応できるという議論があります。この議論が一番の基本でありますから、ぜひそのことを皆さん、よく考えていただきたいと思ひます。

私は、やはり少子化になったら、日本は将来うまくいかないのではないかなと思ひております。輸出産業やあるいは海外で生産できる企業はそれでもいいと思ひますけれども、住宅産業や電力・ガス等のエネルギー産業など、多くは国内需要だけで成り立っているわけであり、そういう企業も相当多いわけですから、やはり国内需要は、人口が減れば必然的に落ち込んでいきます。



それから家庭、地域社会、広くは国のかたちまで変わります。若い人と壮年と青年、子供とのよいバランスによって、よい社会ができてはいるわけですが、人口が減少することで構成バランスが全く異常な方向に行くわけであります。こういうことから、やはり少子化は食いとめなければいけないと思ひます。

そして日本はせつかく今、国連の常任理事国に入ろうかというところまでできました。人口が急速に減少して社会構造が変わっても、日本が国際的な役割を果たせるかどうかというようなこともございまして。私の考えとしては、移民に頼るといふことも後で議論をさせていただきたいと思ひますけれども、やはり少子化でもいいというような立場になかなか立てない。やはり少子化を食いとめるといふことが、大変な問題ではないかなと思ひております。

■そもそも女性が減っている日本

女性が一生に子供を産む人数を示す合計特殊出生率というデータがあります。日本は去年1.26、一昨年は1.29でした。こんなスピードで、合計特殊出生率が減っているということも、今までの推計にはないわけです。合計特殊出生率のことばかりが話題になっていますが、そもそも15～49歳の子供を産める女性の人数がどんどん減っているわけであり、出産可能な女性に合計特殊出生率を掛けたものがこれから生まれる可能性のある子どもの数であり、2.07以上であれば、従来の人口を保てるという話であります。しかし、もう既に子どもを産む可能性のある女性が相当減っているわけですから、なかなか合計特殊出生率だけで議論をするということも非常に難しい。言葉だけを議論している向きがあまりに多いわけですから、その2つをぜひお考えいただきたいと思います。

■国民のコンセンサスを得て取り組んでいるフランス

私どもでは、海外の実態調査を去年3月と10月に2回やりました。3月に調査したのは、フランスとスウェーデンでした。今日はフランスの少子化対策がおそらく議論の多くの部分を占めるとは思いますけれども、フランスは、少子化のために国が非常に一生懸命やっている。それから、国民も一生懸命に参加しておりますし、後でビデオを見ていただければおわかりになると思いますけれども、やはり国全体として、子どもをちゃんとつくるのが認識されている。これはマクロ的に、フランスのためにつくるということではなくて、やっぱり自分たちのためにも子どもが必要だという国民的なコンセンサスが非常によくとれているというふうに思います。

ただ一つ、日本と違いますのは、結婚の形態が非常に自由で、第一子の場合は、生まれてくる子どもの58%が実際には結婚していない両親から生まれていることです。このことが非常に参考になるわけでありましてけれども、日本の現状で受けとめられることはなかなかできないのではないかという思いでございました。私どもの研究所では一昨年、結婚した人も含めて50歳未満の方、それから40歳未満の独身の方を対象に、インターネットによる意識調査をやらせていただきましたところ、かなりの方が「結婚にはこだわらない」と回答しました。実は、これは意外だったわけでありまして。ただ、実際に結婚しないで子供をつくったときに、社会がちゃんと受けとめてくれるかどうかという問題はまだまだ残っています。

最近、人気俳優の山田孝之さん（20）に子どもさんができて、もちろん認知をするけれども、結婚はせずに子どもを産むことで合意したというニュースがありました。もちろん養育費や生活費をきちっと責任を持つということで、相手の方も納得をした上での

関係です。若い芸能人の中で“できちゃった婚”が相次いでいる中で、結婚という選択をしなかった珍しいケースでして、テレビを見ているもまだまだなかなか受け入れられていない。もうひとつの例として、2人目の子どもが生まれるの正式に結婚するというのもありました。皆さんも、こうした形態をどう考えるか、一つ、是非お考えていただきたいと思います。

■国のかたちが異なるスウェーデン

それからスウェーデンに行きました。スウェーデンは本当に税金が高いんです。所得税はたしか50%ぐらい、いわゆる日本でいう消費税の間接税は25%ですから、夫婦共稼ぎで日本円にして50万円ずつ稼ぎますと、25万円は税金で取られます。しかし、出産、育児、教育、医療など、基本的に全部無料です。

ただ、女性が就業後に出産して、育児休暇を取得してから職場に復帰していくというときに、なかなかそれとはまた別の問題であります。たしか1990年よりちょっと前だと思いますけれども、合計特殊出生率が2を割り込みまして、企業が仕事と子育ての両立支援を一生懸命やりました。その結果、一時的に2を回復しましたけれども、支援策が当たり前になってしまうと、だんだん元へ戻っておりまして、今、たしか1.7幾つだったと思います。フランスの1.94という数字に比べても、なかなかそこまではっていない。日本よりはいいというだけのことであります。

しかし、これが日本の参考になるかという点、そうではないと思います。所得税を50%払った上に、消費税を今の5%から25%に引き上げることは現実的ではないわけでありますから、今回はスウェーデンの報告は、ビデオの中でも取り上げさせていただいておりません。

■先を行く少子化の同輩イタリア

そしてもう一つ、イタリアへ行ってきました。フランスは第1子が誕生したときに約半分以上のカップルが結婚していない形態だということでもあります。フランスもカトリックの国ですけれども、イタリアやスペインはカトリックの影響が非常に強い。イタリアは、バチカンのお膝元でもあります。イタリアの合計特殊出生率は1.14ぐらいに一度落ち込みましたが、ちょうど私どもが行った2003年で1.29と日本と並んでいました。やっぱりイタリアはどうなのかなということで行ってみたところ、1年後の合計特殊出生率は1.33になっていた。日本は1.26に下がっているわけですから、1.29からイタリアは上がって、日本は下がっている。1.33と1.26では大違いであります。そういう中で、や

っぱりカトリックの国ではありますけれども、事実婚というものが芽生えつつあります。

それから2002年だったと思いますが、今までに入ってきた移民についてはイタリアの国民にするということになりまして、そういう移民の出産影響もあったんではないかと思えますけれども、大きな改善が見られたわけでありまし。これも日本の参考にもなるのではないかなということでもあります。

それでは、イタリアあるいはフランスの国民の皆さんがどういうふうを考えているかということを見ていただくために、取材してきたビデオをご覧いただきたいと思えます。

(ビデオ上映 <各国の少子化対策と市民インタビュー>)

今日は時間もありませんのでこれだけでございますけれども、群馬テレビで30分番組を8回やっておりますので、もしご希望の方があれば、またお申し出をいただきたいと思えます。ビデオをご覧頂いたように、公的支援については、フランスはもう少しやってくれという声がありますが、かなりの方が満足をしておられる。イタリアは、子どもを育てるにはお金がないとか、就職しないとだめだとかというようなところがあると思えます。

■論点① 公的支援のあり方

それからもう一つ、事実婚については、フランスでは、少なくとも子どもが増えている大きな要因です。イタリアはバチカンのあるところでありまして、少しずつ芽生えがある。うちの研究所でやりましたインターネット調査でも、何となくそういうことが少し芽生えているような気がいたします。



そこで今日の論点でありますけれども、少子化対策で子供が減らないようにするという立場に立ちまして、次のことを議論したいと思えます。一つは、今のイタリアと日本とどちらが公的な支援が大きいかという、それほど違いはないと思うんですけども、少なくとも、日本が少子化を脱するためには、フランス並みの支援が必要だと思えます。今の日本政府がやっております支援とは相当な開きがありますので、政策の大転換が必要なのではないか。

社会保障関係費の内訳をみると、高齢者対策が大体70兆円、少子化対策が4兆円で

す。やはりこの配分比率は少し転換していくことが大事ではないか。必ず財源の問題がありますが、一つはそういうことも、収入も財産も十分にある高齢者よりは、若い人々が社会保障の仕組みを負担しているわけですから、もう少し少子化のほうに予算を大きく回していくことが必要ではないかということがあります。

それから公共事業は、将来にわたって国民がずっと使えるから、国が借金をしてもよいと認められているわけです。考えてみますと、子供は国の宝でもあると思うんです。ですから、20年後、30年後に日本の一番の活力の源になるわけですから、今のうちに投資をしておくということも、一つ考えることではないかと思っています。

■論点② 子どもに着目した制度のあり方

2つの目の論点として、育児休暇を終えた女性が職場に帰れるかどうか。女性が子どもを産んで、育児後に職場復帰しても、ちゃんと仕事と子育ての両立ができる母親の就業環境が重要で。もちろん国の支援や制度の整備もそうですけれども、企業の理解というものをきちっとやっていかなければいけないのではないかと。

それから、先日、パネラーの茜ヶ久保さんから「生まれる子供の人権」というお話がありました。おなかの中にいる子どもにも人権があるという考え方で、少なくとも子どもに着目して、生まれた以上は、その子供を両親がちゃんと育てられなくても、社会できちっと育てていくというようなことが必要ではないか。そういう考え方に立てば、フランスのように、大きな公的な支援策ができるのではないかと考えております。

事実婚がよいかどうかは本当に大きな問題だと思いますけれども、子供が生まれた以上は、両親の状況によらず、子供に不利がなく、子供に着目をして、ちゃんと育ていけるような環境整備ということをやっていくことが重要ではないかなと思っています。本日は、こういうことに論点を絞って、この後パネルディスカッションをさせていただきますけれども、ぜひ会場の皆様方もお考えをいただきたいと思っています。どうもありがとうございました。

【司会（平林運営委員長）】

第1部の基調講演は、以上をもって終わらせていただきます。

ここで、第2部のパネルディスカッションに入ります前に、設営のため若干お時間をいただきますが、準備が整い次第、引き続いて第2部のパネルディスカッションを開催したいと思っています。しばらくお待ちくださいませ。

3. パネルディスカッション

【司 会（平林運営委員長）】

それでは、第2部のパネルディスカッションに入らせていただきます。パネラーの皆様を簡単にご紹介申し上げます。

皆様方から向かって左側から、茜ヶ久保徹郎様です。1960年よりローマに在住されまして、約40年になる方でございます。その間、イタリア外人記者ク



ラブのメンバーとして、日本でも『世界週報』、社会保険や年金等の雑誌に、政治・労働・社会問題を寄稿されております。一番身近では、日本経済新聞の夕刊に、一月あるいは一月半に1回ぐらい、生活情報面の「世界の話題」という欄で、イタリアのことについて執筆をしております。

続きまして、大垣ひで美様です。同志社大学をご卒業後、声楽の勉強のために約4年間フランスのパリに留学をされまして、ご帰国後、ご結婚なさいまして、現在は5人のお子さんの母親でございます。まさに本日の「少子に克つ！」のお手本のようなお母さんでございます。

お隣が、大垣ひで美様のご主人でいらっしゃいます。現在は立命館大学教授をなさっております大垣尚司様です。今日は特別にこのパネルディスカッションにご参加いただきました。

続きまして、神陽介さんです。1974年にお生まれになりまして、2000年に東京外国語大学をご卒業後、パリの政治学院修士課程に留学をされまして、現在、在仏日本大使館で欧州経済社会問題担当の専門調査員としてご活躍です。先ほどの映像にもありましたように、フランスは先進国の中で、少子化のストップが一番かかっている国ということで、フランスから来ていただきました。

続きまして、山崎浩志さんです。1987年に早稲田大学の政治経済学部をご卒業後、日本経済新聞社に入社され、東京・大阪の経済部、パリ支局を経まして、現在、東京編集局経済部の次長をなさっております。皆さん方もお読みになっていると思いますが、日経新聞は特に少子化問題を取り上げておりまして、「年金を問う」、あるいは「少子化に挑む」という連載のほかに、現在は「人口減と生きる」という少子化問題をクローズアップした連載を掲載、執筆中の方でございます。

最後に、根岸麻衣子さんです。1995年に高崎経済大学をご卒業になりまして、地元・

群馬テレビにお勤めになり、報道部を経まして、現在、群馬テレビのアナウンサーをなさっております。先ほどの先生の紹介にもありましたように、群馬テレビの少子化対策番組のアナウンサーとしてもご活躍をしております。本日は未婚の働く女性の代表ということでご参加をいただいております。

そして最後に、第1部で基調講演をいただきました、上野理事長にモデレーターをお願いしております。それでは理事長、お願いいたします。

(1) 少子化の是非

【上野理事長】

早速ですが、「少子化でもいいじゃないか」という方が世間にはおりますので、少子化の是非について議論したいと思います。日経新聞は、昨年1月から少子化を特集で取り上げられ、「随分早く取り上げられたな」という感じを私は持っております。大変参考になる記事でしたが、いろいろ取材をされていて、



この問題をどう考えていったらよいか、山崎さんから最初にお話をいただきたいと思えます。よろしくお願いたします。

【山崎】

日本はもうやり終えた国なのか

議論の切り出しなので、単刀直入に簡単にすっきりお話ししたいと思います。

「少子化」と「人口減少」は同じレールの上には乗っているんですが、時制の違う話であり、必ずしも一緒にすることはちょっと乱暴かもしれません。



あえて少子化社会、その行く末の人口減少社会、こういうものに対する楽観論についてどう思うか。これは社内の取材班でも随分いろいろ議論をしたんですけれども、「基本的に無責任であろう」というのが僕らの考え方です。

というのは、例えば電車の混雑が減るとか、車の渋滞が減るとか、あるいはゆとりある生活が今より考えやすくなるとか、いろいろな論点というのはもちろん提示されていて、それなりの説得力を持っています。けれども、例えば、電車に乗る人が少なくなったら、まず運行本数が減るのが筋だろう。それは豊かになるということとは違うんじゃない

ないか。

例えば、暮らしやすいゆとりのある社会というのが来るんじゃないかという意見もある。これから年金や社会保障を支える若い人が少なくなってしまうと、先行きゆとりがある生活が待っている保証はどこにもないわけです。これから年金を受け取る方たちが、そういう頭の体操をして、きっといい生活があるんじゃないかと言うのは結構なんですけれども、どうもそういうのを聞いていると、社会が成熟したんだから、これからは今までとは違う豊かさがあるんじゃないかと、実際にお年を召された方が言っているような気がしてならない。これからの未来を生きていく若い世代の方たちが言うのではなくて、50代、60代の方を中心に、楽観的なアピールをしているような気が、僕はどうも最初にしてしまったもので、「ちょっとそれは待ってよ」と。「日本はもういろいろなことをやり終えたんだ」というトーンで語られる気がしてなりません。

必ずしも全部が間違っているという話ではないんですが、そういう楽観論が先行するような形で、日本の少子化とか、人口減少を語るだけで果たしていいんだろうかという疑問点を僕らは大いに抱いております。

若い人が減ることで失うものがある

もう一つだけ申し上げておきますと、この問題を考える際に、座標軸がきっと2つあると思います。少子化をどういうふうにとらえるのか。目の前にある少子化は受け入れざるを得ない、避けられない、所与のものとして考えなければいけない現象ですから、これを受け入れた上で、日本の昔ながらのシステムや社会のあり方というのはどういうふうに変えなくては行けないか。昔と同じように年金制度を運営することはこれからはできなくなるわけだし、社会にいろいろインフラ投資をして、公共投資に多額のお金を使うということもできなくなってくるかもしれない。税収もこれから減っていくのかもしれない。そういう社会現象に合わせたモードチェンジをしなければいけないという話と、少子化というのを漫然と受け入れるんじゃなくて、何か途中で流れを変えるようなすべを工夫しなければいけないんじゃないか、そういう議論を尽くして、行動に移す。その二段構えで少子化をとらえなければいけないんじゃないかと思っております。

最初の話に戻るかもしれませんが、人口が減れば当然労働力も減っていく、経済力も落ちるかもしれない。この話はよく言われますが、それだけじゃなくて、文化、芸術、科学、社会の活力など、若い人が減ることで失いかねないものはものすごく多いんじゃないかなと私たちは思っています。工夫すれば何とかやっつけていけるというのは、工夫しなければ何とかならないわけで、多少工夫したってどうにもならないかもしれない。何

とかなるさというたぐいの論調には、ちょっと距離を置きたいと僕は思っています。

【上野理事長】

ありがとうございました。山崎さんと私はもちろん同じ考えなんですけれども、一部の経済学者たちの楽観的な見方に対して、こういう考え方もあるということを、皆さんにも知っていただかないといけないと思います。

お手元の資料17ページから22ページまでにデータがあります。特に22ページには、2050年になったら、年金・医療・介護の給付と負担がどうなるかの試算を載せました。今までと同じ水準であれば、受け取りは大体半分以下になるという試算です。

(2) 国民のコンセンサス

【上野理事長】

次に、山崎さんが言われたように、これから少子化の流れをどこかで止めるすべをいろいろ考えなければいけないと思うんです。そのためには、やっぱり日本の国民のコンセンサスが必要じゃないかなと思っています。

フランスでは、国民のコンセンサスがとれて、少子化対策が進んでいると思いますので、その辺のお話を在仏日本大使館の神さんをお願いしたいと思っています。

【 神 】

国民が自発的に仕事と家庭の両立を提唱

フランスでは、「家族」に対する意識が、ある程度、コンセンサスが形成されています。まず、個人の自由な選択を基本にしています。どういうことかといいますと、親2人それぞれが仕事を続けたいと望めば、仕事を続けることが可能であること、そして親が希望する形態で育児を行うことができること、この点を政策によって可能にするようにサポートしています。



こうした意識の背景としましては、日本も同じかもしれませんが、女性の考え方として、子供を持つために仕事や自分のキャリアを犠牲にしてしまうことを何としてでも避けたいといった意識が非常に強くなっています。そのため、出産や育児がキャリア形成にマイナスにならないように、政策での対処が考えられています。

こうしたフランスの家族モデルの強みとしまして、女性が自分のキャリアを発展させ

つつ、子供を持つ意識が強い。これが今のところ実現されている。労働力率は80%程度、出生率は1.94と、この2つともに上昇傾向にあります。こういったフランスの家族モデルは、どちらかといえば自発的に国民のほうから形成されている。政府はこれを受けて、仕事と家庭の両立を可能にするような政策を協議、実現されるようにサポート立場をとっております。

家族に関する組織の声を集約する仕組みがコンセンサス形成につながる

この点、フランスでは家族に関係する団体がいろいろあります。経営者団体、労働団体、地方公共団体、託児所など、各団体の家族に関係する組織をすべて集めて、直接首相が主宰する「全国家族会議」を1年に1回行いまして、家族に関係する組織の声を直接政策に反映させています。近年の改革は、家族に関係する組織の意見を取り入れて行っています。フランスの関係省庁の人に話を聞いてみましても、「それぞれの家族に関係する組織がどういったものを必要としているのか、直接話を聞いて、それを政策に反映させるという制度は、文化の違いはあっても、ほかの国でも非常に有効なのではないか」ということが言われました。

仕事と家庭の両立ということを先ほど申し上げましたけれども、それをもとに国民のコンセンサスを形成すればすぐに問題が解決するかといいましたら、なかなかそうでもないようです。例えば、先進国を見ますと、労働力率と出生率の間にはプラスの相関関係が近年確認されています。すなわち、女性が労働市場に進出すれば、出生率も高くなるということが、先進諸国で確認されています。しかし、決定的な理論的説明は今のところありません。私が以前OECDで携わったプロジェクトでも、決定的な理論的説明はありませんでした。そういうこともあり、コンセンサス形成に当たっては、これをすればすぐ出生率低下問題が解決するといったことは、あまり簡単には見出せないかもしれませんので、どういった政策が必要かということについて、それぞれ関係する人の声を反映させていくような仕組みが必要なのではないかと考えております。

(3) 子育て支援のあり方

【上野理事長】

ありがとうございました。フランスの経済支援については33ページから書いてあります。先ほどのビデオにもありましたように、家族手当は子ども1人では支給されないもので、ちょっと不満の声もありましたが、2人目から支給されます。それから、子供が多ければ多しだけ、支援が多いという形になっております。

日本では子育て支援が少ない中で、大垣さんは5人のお子さんをお持ちでいらっやいます。少子化社会の中では、皆さんにぜひ見習っていただきたい模範の方だと思います。2人目、3人目、5人目と数が増えるたびにいろいろなお考えがあったと思います。日本でこういう支援があったらよかったんじゃないかということも、フランスにおられたご経験と含めてお話しいただいて、できればご主人のほうも一言いただきたいと思います。よろしくをお願いします。

【大垣（ひで美）】

子どもは授かりもの

大垣でございます。出産を決めたというより、子供は大体授かったというのが私の感覚です。授かった限りは「一生懸命育てる」ことしかありませんでした。うちは核家族で、引っ越しも数回しましたし、上の4人は大体2年以内に生まれました。だから、上の4人は5年間で4人生まれているので、ほとんど年子のような状態で、家の中が幼稚園のような状態で、毎日過ごしてまいりました。でも、「大変だったか？」と聞かれたら、「大変だった」と言えるかもしれません。だけど、やっぱり楽しかった。今はまだ一番下が6歳で、もうすぐ幼稚園を卒園ですけれども、やっぱり楽しかった。それしか今はないんです。



子育ての先輩がそばにいてくれたら…

常に子育ては私1人でしたので、主人には常に、早く帰ってきて、早く帰ってきてと、いつも言っていました。引っ越しを数回して、親しいお友達がすぐにはできなかったということもあるんですが、やっぱり一番頼れる人というのは、そして子育ての喜びも楽しみも分かちあい、一緒にその経験を家族として積んでいくという意味では、パパに「とにかく早く帰ってきて」と。毎回それを言っていました。

私の主人の母とも離れておりましたので、母にかわるような身近な先輩というか、アドバイザーの方がいらして下さったらいいなと思います。保育ママさんのような形の人がいって下さったらなというのは、どこかで思っておりました。パリにいた頃、お友達が大変うれしそうに、保育ママさんと一緒に子供を連れて歩いているのが、今でもうらやましかったなと思っています。

【上野理事長】

経済的な支援についてはどうでしょう。

【大垣（ひで美）】

済みません、お金のことは主人に任せていましたので…。

【上野理事長】

ご主人からお願いします。

【大垣 尚司】

男の意識変化が重要

もちろん子ども1人ごとに10万円ずつもらえたら、すごく楽だったろうなと思います。私が追加的にお話しすると、確かに妻は、「いつも私は一人だった」とか、「あなたは何もしてくれなかった」とずっと言われ続けております。そうは言っても、結構、日ごろから言われますのでやったし、やらざるを得ないのでやったんだろうと思います。そういう意味で1つ申し上げたいのは、事実婚とか婚外子とかシングルマザーというのは、女性が自分で産んで、自分で稼いで、人に育ててもらって、それをやれるようにしないといけないという考え方だろうと思います。しかし、その前に、法律婚かどうかはともかく、やっぱり男親と女親がいて、初めて子どもは健全に育つということがあるんだと思います。男親がやはり、子供を本当に見られるという環境にあるかということです。



例えば出産2カ月目ぐらいのときに、母親は非常に不安定になります。精神的に安定した時期に帰るよりは、その辺のまだよくわからない時期こそ、本当は帰ってあげたい。ところが、そういうときに休みがとれるかといったら、これはあり得ないわけです。日本だと産院で産みますから、病院から1週間は帰ってこないわけで、その間に産休をとっても仕方がないわけです。恐らく、実家なり病院から帰ってきたところから3~4日の産休が取れるといいんですが、これは完全に有給休暇になって産休にはならない。そういう細かいことで、実は職場の理解がないんです。

古い男が考えてちゃいけない

実は、少子化対策を考えていらっしゃる方々が、古い男たちであると僕は思うんです。この古い男たちは、一体何か子育てをしたことがあるのかというと、多分、ずっと家なんか帰らなかったんじゃないかと思うんです。子どもは勝手に育ってたんじゃないかと思うんです。多分、自分が子どもの頃は、もっと大きな家族だったかもしれない。そういう意味では、どうも何もしてこなかった男どもが、何もしてもらえない女に子育ての負担を求めておいて、何もしてやれない男に、これまでどおり働けと職場では言い続ける。これじゃあやっぱり子供は増えないと私は思います。お金を支給するのもいいんだけど、もう少し、本当の意味で子どもを産みたいんだったら、会社全体がそういうことを考える、社会全体がそれを支えるということが、男の側に出てこないといけないような気がいたします。

子育て支援が企業評価軸になるとよい

そういう意味では、例えば環境問題というのがCSRになっていった。エコは商売にならないよと言っていた時代が、今は環境対策をやっていない会社の株価が上がらない。対策をやっている企業に投資するファンドもできるということがあります。だとしたら、例えば子育てはどうなのか。どちらかという大企業は扶養手当をどんどんなくす傾向にあります。扶養手当がいいとは思いませんが、子育て支援をやっている会社がいい会社だと思われるだろうか。今就職を考えるときに、そういう視点で学生たちが会社を選んでいるだろうか。そんなことをアピールしている会社は1つもないと思います。それは少しおかしな気がします。

高齢者の広い住宅を若い世代に解放して

もう一つ思ったのは、家が広くないと子どもは育たないんですね。チャーチルという昔のイギリスの首相が言葉を残しております。「人が家をつくる、しかしつくった後は家が人をつくる」。狭いところで子どもを育てるのは大変です。私の家は実は今、普通の部屋には子供が入り切らないものですから、物置部屋に子供たちは住んでおります。ところが、先ほどの古い男たちの世代は今何をしているかというと、子育て時代に建てられた3LDK、4LDKの家に、夫婦2人でお住みになっています。2階の部屋は段ボールが置いてあって、子どもの作文がどこかに詰めてある。奥さんに「上へ上がると掃除しないといけないから、上がらないで下さい」と言われるものですから、老夫婦で1階に住んでいらっしゃる。大変無駄なスペースがいっぱいある。これを若い人に貸してく

ださるかという、子どもはいつも借家を探すのは大変苦勞するんですが、絶対に出てまいりません。その結果、都心で3階建てのえらい狭い家を無理やって買って住んでいる。そんな人たちに3人の子供を生めといても、これはなかなか難しいかもしれない。そこを何とかできないだろうか。こんなことを、育てておりまして思いました。

【上野理事長】

ありがとうございます。2番目に国民のコンセンサスというお話をしましたが、実は国民だけじゃなくて、企業も相当理解をしてもらわないとなかなかうまくいかないと思います。私も古い男かもしれませんが、古いからこそ、ちょっと変えていかなきゃいけないと思っています。

それから住宅の話が出ましたけど、本当に大垣先生が言われたように、住みかえができればいいんですけど、やっぱり日本は家に対する文化がありまして、住宅政策もううまくいかない。ちょっと感想を述べさせていただきました。

それでは茜ヶ久保さん、イタリアの子育て支援についてよろしくお願いします。

【茜ヶ久保】

子育て支援は女性の就業環境の充実策として実施

イタリアで公的支援が少ないとか、経済的な支援が少ないということが、先ほどのビデオでもありましたが、事実イタリア人、それからイタリア政府も、少子化をあまり問題視していないようです。今回帰国する前に、ちょっと政府の広報に電話しましたら、「そんなものを考えるオフィスと



か対策室なんてありません」と言われまして、「じゃあ、どこの省がやっているんだ？」といったら、「男女平等を扱っている大臣が扱っている」というのでそこへ電話したら、「いや、それは恐らく労働省であろう」とかタライ回しになりました。結局、少子化としては何もやっていません。年金問題に関しては労働組合に聞きましたら、「今イタリアは、若者の失業率が非常に高い。そういう人たちがちゃんと仕事につけば、現時点では年金の問題はほとんど解決するよ」と言われました。

イタリアでは、少子化対策としてではなくて、女性が職場に進出できるための対策としていろいろなことをやっています。それとともに母性の保護、子どもの保護が重要な視点になっています。ですから出産休暇、育児休暇もありますし、出産休暇をとった人

が会社に戻ったときには、同じ職場で、同じ地位で、同じ待遇でなければいけないと法律で決まっています。

すべての労働者に保証された子育て支援制度

子育て支援策として、育児休暇は子どもが8歳になるまで、母親は6カ月間、父親がとる場合には7カ月間とることができます。これがシングルマザーとかシングルファザーになりますと10カ月とれます。育児休暇の場合には、給与の30%が保障されます。去年、育児休暇をとった人が延べで30万人、そのうち父親が1万5,000人です。父親が少ないのは、必ずしも男性が育児に参加しないということではなくて、お金が30%支給されるといっても、男性の所得の方が高いですから、男性が休むよりは、共働きの場合、女性が休んだ方が世帯収入の減る額が少ないということで、そういうふうになっているようです。

そのほかもちろん看護休暇もありますが、おもしろいのは授乳休憩ですね。子供が1歳以下、母親または父親が6時間以上の就業時間がある場合には、連続2時間または1時間ずつ2回、授乳のために職場を離れることができます。6時間以下の場合には、1時間離れることができる。もし職場に保育園がある場合は30分。これは、親子がふれ合う時間をつくるのが目的なので、この休暇をとらずにその分をお金でもらうことはできませ。その間は賃金補給は、100%年金基金から支出されています。

日本とおそらく違うと思うのは、これらの制度が全ての働いている人に保障されているという点です。商店の店員であっても、一人しか職員のいない事務所でも、必ずこれは認められています。そのほか、弁護士や建築士など、個人でやっている方も産前産後5カ月間の所得の保障がやはりあります。

企業内託児施設が好評

ローマ市では、企業内に保育園を置くことを奨励しています。このやり方が面白いのは、企業が保育園の場所や施設を提供すると、市役所がそこに職員を送り込んで、市の予算で運営することです。そのかわり、従業員以外の地域の子どもを半分は入れなければいけません。こうした施設が、ローマでも徐々にでき始めています。子育てしつつ働いている人に話を聞きましたら、経済的援助よりも、そういった保育園、特に便利な企業内託児所などが近くにあれば、もっと子供を欲しいという人が多かった。イタリアではこれから先は、そうした施設整備に力を入れるのが一番いいんじゃないかと思っています。

【上野理事長】

では根岸さん、私と8回おつき合いをいただいて、少子化対策の番組をやりました。あなた自身、まだお仕事も持っているし、これから結婚・出産という方でございますので、公的支援についてお考えをいただきたいと思います。

【根 岸】

30代前半には仕事が生活の中心になる

最初にご紹介いただきましたように、群馬テレビの報道局でアナウンサーをしております。現在33歳の独身ですので、どちらかというとな女性の晩婚化のほうに貢献してしまっている1人です。私と同年代の働く女性について考えてみますと、10年以上のキャリアを持つということになりまして、



だんだん経済的にも安定してきますし、気持ちも充実してきます。すると、結婚への執着心というのが薄れてくるような気もするんですが、決して結婚願望がないわけではなく、また一方ではやはり、10年以上働いてきまして、結婚という特に人生の大きな節目も迎えず積み上げてきますと、生活の中で現実的に、仕事が時間的にも気持ち的にも、大きなウェートを占めてくるというのは、やはり実情だと思います。

制度はあっても活用しにくい会社の雰囲気

最近、私の周りで実際にあった話です。新聞記者をしている同年代の女性がおりました、彼女は共働きで結婚しているんですが、男性社会の中で、ばりばりと取材活動に励んでいます。やはりキャリア志向の女性だったんですが、お子さんができまして、この5月から出産育児休暇に入るという報告を受けました。そのときに20代後半から30代前半の女性たちから最初に話が出たのが、やはり「仕事はどうするの？」ということでした。その次には、「出産休暇または育児休暇がどのくらいとれるの?」。その次には、「出産後、仕事に復帰する場合はどんな場所で、どんな仕事をするすることができるの?」が話題になりました。私も少子化という話題に携わらせていただいていたので、とても興味深かったことなんです。それぞれの会社で、出産休暇や育児休暇は規定としては設けられていますけれども、大切なのはそれをとれる自然な雰囲気があるのかどうかと、実際にそれを活用している実績がどれだけあるかが関心事というか、ポイントになるわけです。特に父親の育児休暇というのは、ほとんどの会社で設けられていて

も、実際にスムーズにとれる企業というのが、少しずつ増えてきているとはいっても、やはりすべてではないと思います。

群馬テレビでは、今日は常務も来ておりますので後で怒られてしまうかもしれませんが、父親が実際に育児休暇というのを取るようになったのは、本当に最近のように思います。私が入社したころは聞きませんでしたし、少し前にとった先輩は、かなりチャレンジのような感じでとっておりました。今では、つい先日も、1つ上の先輩の男性アナウンサーが、奥様が出産されるということで育児休暇をとりましたけれども、そういうふうになんか少しずつは変わってきていますが、フランスのように、社会全体がそれを当然のこととして受け入れている、そういう制度はうらやましいと思いますし、先ほど茜ヶ久保さんがおっしゃいましたように、イタリアでは出産後も同じ地位、同じ立場での復帰が保障されているというのは、やはりうらやましいなと切実に思いました。

【上野理事長】

ありがとうございました。

私が官房副長官をしたときに、各社の記者が全部私に1人ずつ張りついているんですけども、政治部の若い記者たちでも、男性が育児休暇を取ることに抵抗が非常に強いわけですね。新聞社といえどもやはり社風もあるんでしょうけど、私を担当していた記者の中に勇気を出して取った方がおまして、マスコミが最先端を行っているようでも、そういうところはちょっと遅れているのかなという感じがします。

先ほど大垣さんから話がありましたが、41ページにフランスの家族給付が書いてあります。家族手当は子ども1人ではもらえないんですけど、5人だと毎月557ユーロ、出産手当として一人につき826ユーロが5回もらえる。基礎手当は毎月165ユーロ。それから保育費用も随分出ますし、フランスと日本では相当違うんじゃないかと思います。非常に経済的な面からは、かなり支援がきちんとしているなと思います。

(4) 事実婚

【上野理事長】

それでは次に、フランスの出生率回復に一役買っている要因として、特に事実婚が非常に注目をされております。第1子が誕生したとき、両親が事実婚である割合が59%、第2子だと48%です。子供が2人になると結婚しようかという方もおられるわけですけど、まずフランスが一番進んでいますので、神さんのほうから事実婚についてお話を伺いたいと思います。

【 神 】

男女の生活形態が多様化

今ご紹介にありましたように、フランスでは事実婚による子どもが非常に一般化している側面があります。1999年に「民事連帯契約」が導入されまして、結婚まではいなくても、同居する2人に法律上のステータスを与えるというものです。それは男女に限らず、友達関係でもいいんですけど、この制度の普及が近年進んでおります。結婚の6組に1組の割合で締結されたという話を最近聞きました。

ただ、こうした事実婚のみならず、世帯形態が非常に多様化してきているところがあります。従来ですと、フランスでしたら男性と女性が結婚して、ずっと同じ世帯にいるというイメージがあったんですが、最近は、事実婚のほかに、再構成家族という一度離婚した者同士が、自分の子供も連れてまた新しい世帯をつくる形態が非常に進んでおります。こうした家族の子どもに対する社会的な偏見、例えば学校でのいじめなどあまりありません。日本に比べると、もう少しリベラルな感じですよ。

事実婚は子どもをもつのに都合がよい環境

事実婚による子どもに対しても、資料41ページにあります家族給付は非常に充実しています。税制上の措置は多少違いますが、家族給付は事実婚の子供でも一般の子どもと同じように支給されます。こういった背景は、非常に子供を持つことに当たって、都合のいい環境ということが言えると思います。

ただし、子供を持つのに好都合な環境があるということと、根本的に、子供を持ちたいかどうか、その上で子供が持てるかどうかという問題設定もあると思うんです。例えば持ちたいと思う子どもの数、実際に持てる子どもの数には差があります。政策決定者は、こういった数字も非常に重要視しています。どういった世代が何人の子供を持ちたいと考えているのか。実際に持てる数は、先ほどビデオとかでもありましたとおり、所得や雇用不安を抱える世帯では、やはり少なくなっている。そのため、子供を持ちやすい環境というものと、実際に子供を持ちたいかどうか、それで実際に持てるかどうかという両面から考慮して、政策を行っていく必要もあるのではないかと考えます。

【上野理事長】

ありがとうございます。フランス社会が事実婚を認めていなかったら、これだけ人口は増えなかったんじゃないかと思うのですが、どうでしょうか。

【 神 】

事実婚は大きな増大要因

やはり子供を持つに当たって、持ちやすい環境というのは非常に重要だと思います。子供を持ちたいと思う数に対して、持ちやすい環境がありましたら、実際に持てる数も増えてくるので、フランスにおいては事実婚が社会的に認められていることが非常に大きな要因だと思います。

【上野理事長】

子供を増やすために、こういうことを認めているということじゃなくて、やっぱり生まれてくる子供にといいいますか、子供に着目をしている、子供の人権をきちんと守るということから、いろいろな経過があって、こういうところまで来たんじゃないかなと思うんです。茜ヶ久保さん、イタリアでも事実婚に対する社会理解の芽生えもあるようですが、子供に着目をして、養子縁組などが行われているようですね。

【茜ヶ久保】

イタリアもシングルマザーは増えている

イタリアは、ご存じのとおりパチカンのお膝元です。カトリックは離婚も認めないし、いろいろ難しいことを言っています。特に1960年代のイタリア経済は非常に厳しく、そういう意味では保守的で遅れた国でした。1968年の学生運動と民主化運動から始まって、社会ががらりと変わりました。ただ、その時代に育った人たちが親になっている間では、自分の子供はやはりちゃんと結婚してほしいと思っていたので、なかなか、いわゆる事実婚とかシングルマザーというものは生まれませんでした。ところが最近になると、今度はそれに反発した世代の子どもが結婚適齢期になってきています。若い人たちの考え方は全然違って、いわゆる事実婚というのを認めていますし、特にシングルマザーが非常に増えています。

手厚いシングルマザーへの保護

シングルマザーが増えていることもあって、イタリアでもシングルマザーの保護が非常にあつくて、保育園もシングルマザーであれば優先して入れます。就職も、もし同じ成績ならシングルマザーが優先されるほか、育児休暇も余計とれるなど、非常に手厚い保護があります。そのために、一緒に住んでいても結婚しないで子どもを産んだほうが、かえって有利になる事態が起こっています。事実、私のうちの近所にも、そうやって子

どもを2人も持って、一緒に暮らしているのですが、結婚していないカップルもいます。やはり昔の結婚観が少し残っているために、結婚はおっくうだと思える人もいます。しかし、子供は欲しいという人もいて、そういう人たちも結婚していません。

それから、帰国前に、高校3年生ぐらいの女性の話を聞きましたら、非常にしっかりした考え方を持っていて、「自分たちが一番大事にしたいのは仕事である」と答えました。「しっかりした定職を持てれば子供もつくりたい、2人は欲しい」と。しかし、「もし、大学生のときに子供ができちゃったらどうするか?」と尋ねたら、「産んで育てます」というように意識が変わってきています。

ですから、イタリアはこれから先、希望があると思います。というのは、イタリアにおける少子化の一番の原因は、教育とキャリア形成のタイミングです。大学を卒業することは非常に難しく、25~26歳にならないと卒業できない。それから仕事を見つけて、しっかりしたキャリアを持つのは30代に入ってからになります。それから結婚するので、どうしても初めの子が35~36歳になってしまう。2人目ができないのは無理もない。20代でも「もしできちゃったら産むよ」となれば、また子どもは増えることになってくると思います。

子どもの権利が厚くなっている

もう一つ、日本では“できちゃった婚”が多いとのことですが、イタリアでは基本的に中絶は自由です。しかし、中絶をしないで済むような方法を一生懸命とっています。これは病院で出産して、その子どもが欲しくない場合は、病院側にその旨を話すと、病院が親の名前を伏せて、子どもを引き取ってくれます。産んだ人はそのまま退院して、一切何の記録も残らないという制度があります。日本ではかつて間引きというのがありましたね。イタリアでは中世から修道院に物を差し入れる習慣があって、差し入れを置く台に子どもを乗せて扉を回すと、内側に入る。そうすると、修道院で子どもを育ててくれるシステムがありました。恐らくその延長ではないかと思えます。

そのほかに、イタリアは今、子供の権利に対していろいろなことをやっています。例えば庶子とか実子とか、そういう区別は一切なくなっています。シングルマザーのお母さんが、父親に認知を求める裁判を起こすと、相手が誰であっても、裁判官は相手に対してDNA鑑定を命じることができる。相手方は拒否することもできるんですが、今までの判例ですと、それを拒否した場合は父親と裁判所が認めてしまう。認められると、養育の義務が出るわけです。これは結婚していようがしていまいが、もうその人が別の人と結婚していても、どんな状態であっても、生まれた子供に対しては父親であるから、

養育の義務が出るわけです。

それが1度決まりますと、離婚の場合もそうですが、養育費は裁判所が決める。もし、養育費を払わない場合は、勤務先に掛け合ってくれる。給料から天引きして、子どもに払ってくれと言われた場合、会社は拒否できない、やらなければいけない。例えば、相手方が弁護士だとします。すると、弁護士の顧客のところに行って、弁護士報酬から養育費を子どもに支払えということもできるわけです。というように、非常に子供に対する保護が厚くなっています。そんなこともあって、子供を産んでも、将来育てていくことが、以前よりはずっと自信を持って育てていけるようになっていると思います。

【上野理事長】

ありがとうございました。事実婚については、資料15ページに、私どもの研究所で実施した少子化に対する意識調査の結果があります。⑦をご覧いただきたいんですけど、「柔軟な結婚制度に関する意向」として、40歳未満の独身者と50歳未満の既婚者2,611人に聞いたところ、「事実婚や婚外子を社会的に認めるべきだ」という人が8割、「夫婦別姓を認めるべきだ」が7割います。私どもとしては意外な結果でした。

事実婚が、フランスの少子化を食い止めることに大きな役割を果たしているということですが、子供の人権を守るという立場からも、こういう制度が導入されたら、少しは少子化が解消される方向に行くんじゃないかと思うんですけど、根岸さん、どうでしょうか。友達だとか、いろいろな方のご意見としてでも結構です。

【根岸】

親になる自覚がないと無責任にならないか

結婚の形態として、選択肢が増えるということですか、それから柔軟な自由な制度が広がるというのは、ほんとうに歓迎したいなと思うんです。ただ30代前半の年代で考えますと、やはり自分の親の世代と同じ、封建的というか、昔ながらの考え方も、根強いのは根強くて、一般的に選択肢が広がるというのはいいことだけれども、現実的に自分が子供ができたときに、では籍を入れずに育てるのかということ、それはまた別の話という意見も、大変私の周りでは多かったんです。子供をつくるからにはやっぱり籍を入れて、結婚という形をとって、お披露目をして、自分の親や周りからも認められてというような、家族づくりの王道というか、そういうものを実際に選ぶのかなという人が周りに、私も含めて多いとは思っています。ただ、これから先、もっと20代前半、10代の方が結婚適齢期になったときに、そういう結婚の幅、形の柔軟性というのがどんどん大

きくなっていくのは、とってもいいことだと思います。

ただ、ちょっと気になるのが、それにはやはり、女性はもちろんですけども、親になる自覚であつたりとか、自立というのがしっかりしていないと、ちょっと無責任な方向に行ってしまうのかもしれないというのが気にはなるんですが。

【上野理事長】

そうですね。私はこの調査は、総論では賛成だけど、いざ自分のことになると、ということが、世の中いろいろ多いんですよ。そういうことじゃないかと思ひますし、またこれは、やっぱり勇気のある人が、少しずつそういうことをやっていく中で、フランスのように出てくるんじゃないかと思ひます。しかし自分がやるやらないは別にして、そういう仕組みというかな、生まれてきた子供を保護するという意味からも、そういう仕組みはあってもいいんじゃないかなという気がします。

夫婦別姓もそうなんです。男性のみならず、女性にも古い人がいて、選択的ですからどっちでもいいということなんですけども、それでもこの概念の理解を得るのは大変です。事実婚が社会的に受け入れられるのは、もっと大変じゃないかなと思ひます。これは大事な問題ですから、皆さんも是非、お考えいただきたいと思ひます。

(5) 移民による労働力不足への対応

【上野理事長】

少子化対策等でいろいろな努力をしても、人口減少の課題対応として、労働力の確保策という点ではやはり外国人に頼まなきゃいけないことも想定されます。これは「少子化でもいいんじゃないか」という最初の議論と同じように、「移民でもいいんじゃないか」という方がおられるんです。少子化でもいいというような意見の中の大きな要因は、外国人労働者を使えばいいんじゃないかということですが、私どもの調査でも7割の方が、「治安への不安などがなければ移民を受け入れてもいいんじゃないか」と、容認の意見を出しました。たとえそうだとすると、一番最後の最後にしなければいけない対策だと思ひます。山崎さんはいかががお考えになりますか？

【山崎】

移民の生活や人生も受け入れることを考えているのか

移民と一口に言ったときに、いろいろな方たちがいらっしゃると思うんです。例えば大学を出た技術者や科学者、工場で働く労働者、芸術家などの文化人など、さまざまな

方がいらっしやると思うんです。その部類によって、移民として受け入れた後の生活が随分と違って来るんじゃないかなと僕は思っているんです。単純なあ労働者は、ヨーロッパ、アメリカ、どこへ行っても意外と後々、社会的な摩擦の種になることも結構目にします。日本の今の議論を聞いていると、そういうベーシックなところをきちんと整理せずに、労働力が足りないから移民に来てもらいましょうということが多いいんじゃないかなと思います。

ただ私なりの結論を先に申し上げておくと、今の日本社会のシステムでは、移民を受け入れる、受け入れないという以前に、来てくれないんじゃないかなという気がしないでもないんです。もちろんお金を稼ぎたいと思って来てくれる人というのは、全くゼロじゃないでしょうけれども、例えば移民の人が来たら、その人が日本で生活する、親が年をとって病気になれば、日本に連れてくる。日本人と結婚すればいいんですけど、母国の人と結婚するのであれば、当然母国から奥さんを連れてくる。親類縁者が来ることもある。移民を受け入れるということは、外国人の人生を受け入れて、生活を受け入れて、その人のためにこちらも提供しなきゃいけないものがたくさんあるということだと思っんです。病気になったら病院へ行く。定年になったら年金をもらう、そういう制度が果たしてどこまで、外国人を含めたイメージとして構築できているか。外国人をたくさん受け入れていて、イスラム教徒が1割を占めるフランスでも、いろいろ苦労は絶えないという話はよく耳にします。日本に来たときに、大変なのは移民の人のほうんじゃないかなと、僕は率直に思っているんです。少し考え方が浅はかな理論ばかり、イメージ先行で移民も必要だというのはどうか。単なる労働力として考えるのであれば、やめたほうがいいんじゃないかなと、むしろ思っています。

分野によっては日本人よりも有効な労働力

医療現場を取材したことがあります。例えば看護師がこれから足りなくなるだろうといます。実際、今でも足りなくなっていて、高齢化が進めばますます足りなくなります。例えば、フィリピンの看護師は一生懸命に年老いた、介護が必要な人を、自立できるように手伝うと言われていています。これは聞いた話ですが、要するに東南アジアから来た看護師は、徹底的にケアをする。別に患者に自立しろとか言うのではなくて、とにかく優しくしてあげる。その国のカルチャーみたいなのもであって、看護師1つとっても、少し日本とは違うと思うんです。そういう区別とかいうことの下調べがまだ済んでないんじゃないかなという気がしてなりません。

そもそも日本がフィリピンから移民を受け入れることを小泉首相とアロヨ大統領が同

意したときも、厚生労働省はずっと要らないと言っていました。将来的に看護師になりたい人の道をふさぐかもしれないから要らないという主張をしていたわけで、その辺のコンセンサスを、そもそも国のほうで、政府のほうでかつちりしない段階で、移民をたくさん連れてきても、むしろ相手に失礼なんじゃないかなという気が私はします。

【上野理事長】

ありがとうございます。

景気がよく労働力が足りないときに、日系ブラジルがどんどん来たことがありますが、景気が悪くなると、後々までケアをしないようなこともありますから、慎重にしなければいけないと思うんですけれども。

神さん、私どもが去年秋にフランスへ行っていたとき、ちょうど移民の暴動がありました。移民の問題というのは、フランスも随分苦労しているんじゃないかと思うんですけど、その辺のお話をいただきたいと思います。

【 神 】

日頃の差別が不満となって爆発

フランスは、移民を受け入れてきた歴史が長いので、移民の問題を考える場合には、移民第1世代と、移民第2世代、第3世代、第4世代、その後の世代をはっきりと区別して考える必要があります。と申し上げますのは、フランスに1960～1970年代に来た移民第1世代は、単純労働者として、当時の労働市場における需要に合わせる形で来ました。そのため、まじめに仕事をしていたので、今に比べれば特に問題はなかったのだと思います。今の問題としては、移民第2世代以上の人たちは自動的にフランス国民になりますので、そうした人たちが学校に行って、まず差別を受ける。就職活動でも、明らかに差別があります。移民が多い地域においては、失業率が25歳以下でしたら男性で36%ですとか、女性で40%とかになってしまっています。何で同じ教育を受けてきたのに、自分たちだけ差別されるのであろうと。そうした不満が何かの契機に爆発するんですね。

移民受け入れは、後々起こる問題を考える必要がある

昨年暴動事件も、罪のないひとりの移民が警察に追い回されて死んでしまったことが発端です。それをきっかけに不満が爆発してしまう。1度ならず何度もあったんです。フランス人の側にも、排外主義に近いような感情を持つ人がいます。極右政党が発達し

てきて、これが一定の支持を得たり、社会に深く根ざした問題が生じてくると余計です。なので、移民を受け入れるに当たっては、そうした後々起こり得る問題も考えておかなければならないと思います。

【上野理事長】

イタリアでは2002年に新たな法律ができて、それまでに入っていた移民はイタリア国民になるというになりました。茜ヶ久保さんは長い間イタリアに暮らされておりますが、移民の問題について日本はどうしたらいいと思いますか。イタリアの現実をお話しいただきたいと思います。

【茜ヶ久保】

イタリア人が海外で苦勞したので移民にもやさしい

その法律は国籍ではなくて、非合法でイタリアに入って働いている人に対して滞在許可と労働許可を与えるというものです。国籍については、10年間働いた人は国籍を申請できます。これから厳しくなるというのは、外人労働者の年間受け入れ人数を決めて、それに合わせて労働ビザを出すからです。

ただ、イタリアはフランスと違って、これまで移民を出していた国なんですね。今から20～30年前にヨーロッパへ行ったことがある方は、いろいろなところでイタリア人に会ったと思います。特にドイツで会っていると思いますし、アメリカにも行ってありますし、スイスやフランスに行っていました。そういう人たちが非常に差別を受けて苦勞していたので、イタリア自体が移民に対して、そういう苦勞はさせまいという努力を非常にやっています。

それから、まだ第2世代になっていないので、外人労働者の人たちはまじめです。イタリアでも外人の犯罪が増えていますが、これは不法滞在の労働者の人たちなんです。ちゃんとした労働許可をもらって働いている人たちは、交通違反は大丈夫ですけども、もし何か法律に触れることをすると、その場で労働許可を取り上げられて、国外退去を命じられる。やはりそれが怖いですから、普通のイタリア人よりもずっとまじめに、しっかりやっているのです、その点は問題ないと思います。

海外労働者がいなくなると、イタリア人女性は家で子育てしないといけない

塩野七海さんの本などでローマの歴史を読むとわかると思うんですが、ローマ自体が移民を受け入れていた国なんですね。シーザーが植民地の人間にローマの市民権を与え

たというような話が出てきます。ですから、イタリアは、何千年も前から移民を受け入れている国であり、その面でもあまり差別の意識がない。日本人である僕らが住んでいても、全然そんな差別を受けることはありません。

それよりも、今イタリアで外国人労働者がいなくなったらどうなるか。これは笑話みたいですが、特にキャリアの女性のほとんどが働けなくなってしまうでしょう。なぜなら、子どもを預けている相手がみんな外国から来ているベビーシッターなんです。ですから、その人たちがいなくなったら、女性たちは家に残って子供を育ててやらなきゃいけなくなります。

介護やデイケアで海外労働者が活用できる

先ほど大垣先生が、日本の高齢者は大きな家に1人か2人で住んでいると言っていましたね。イタリアでもそうです。先ほど貸してくれないと言いましたが、これはイタリアの人たちも同じです、その家を買うために30年もローンを払って、非常に苦労して手に入れたわけですから愛着心が非常にあるわけです。これは恐らく日本の高齢者もそうだと思います。いろいろなアンケートを見ますと、たとえ寝たきりになっても、できたら自分の家にいたい、生活したいといっています。

それに対して今、外国人で住み込みで介護をする人が、大体イタリアには35~40万人います。そのほとんどは、ルーマニアやポーランドの人たちです。大体40~50代の女性です。本国に夫や子どもを置いて、イタリアで住み込みで働く。大体給与を月10万円ぐらいもらっています。住み込みですから、そのほとんどが送金できます。

日本では、今は高齢者の方がお金のある人が多いわけですから、住み込みで介護してくれる人の給与の負担をすることはできても、自分の子どもと一緒に住むことはできないという人が多いわけです。先ほど神さんが言っていますが、大家族の国から来ている人たちの高齢者に対する感覚が、昔の日本人の感覚に近いようですね。非常に親切だし、大事にするし、事務的でなく、至れり尽くせりの介護をしています。

これは、国にとってみると、長期入院が減り、老人ホームもそれほどつくらなくても済むということで、何か一挙両得か、三方が得をするような形だと思います。イタリアの場合、まず先に事実をつくってしまっただけで、後追いで法律をつくるようなこともあります。日本でも10万円ぐらいなら払ってでも、自分の家に住み込んで、介護や家事をやってくれて、一緒に散歩に連れて行ってくれる人がいたら良いという人が多いんじゃないかと思うんです。そういう人はあまり病院にも行かなくなり、寝たきりになる確率も少ないでしょう。国の医療費の節約にもなると思いますし、その意味では移民受け

入れを考えてもいいんじゃないかと思います。

もちろん、イタリアでは、いわゆる3Kの汚い労働は、ほとんど移民の外国人労働者がやっています。

【上野理事長】

ありがとうございます。大変移民というのは難しい問題で、デンマークはオンブズマン制度が非常に有名です。これは1953年だったと思いますが、上院と下院の二院制だったんですけど、上院をなくしてオンブズマンを置きました。何かもめごとがあると、オンブズマンが判断をする。法律ではないんですけど、行政的ないろいろな判断についてはオンブズマンの判断に従っています。

スリランカにタミール人という少数民族がいて、非常に迫害されたとき、デンマークは難民として受け入れました。最初に来た人を受け入れたまではよかったんですけども、デンマークには「何人も家族と一緒に住む権利がある」という法律があって、それに基づいて、タミール人が何人も家族を呼んだんです。これはたまらないというので、法務大臣が途中でそれを許可しなかった。そしたら、オンブズマンへ訴えられて、結果的にオンブズマンの判断で了承された。そのために、内閣がつぶれたんですね。

移民問題は、観念論としては非常にいいんですけど、現実にはいろいろな国では悩んでいる問題じゃないかなと思います。できれば自国の子どもが増えて、日本人で日本経済を賄えるというのが一番いいんじゃないかと思います。

(6) 今後の取り組みのあり方

【上野理事長】

最大延長が4時半だということなので、もう少し議論したいと思います。皆さんから、日本は今後どうしたらよいかということ伺いたいと思います。

国民のコンセンサスをとるという意味では、マスコミの影響が非常に今は強いわけです。和歌山県の南部や、群馬県の嬭恋村など、日本の中には、今でも地域によっては子供が増えているところもあるんですね。嬭恋村は、いい年はキャベツで1億円農家が出る。そういうところは子供が増えている。奄美大島のように、母親が育てるというよりは、地域みんなで協力して育てるという風習のあるところもある。そういういいところも残しておかなきゃいけないんですが、社会で育てるという概念が相当崩れているので、なかなか難しいんじゃないかと思います。今まで取材をされていて、これからどうしたらいいと山崎さんは思われますか。

【山 崎】

企業の理解と支援が重要

大きく分けて、2つの考えをお話しさせていただきたいと思います。先ほど、地域という話と、もう一つコンセンサスというほうに軸足を置いた話、2つさせてもらいます。

ここで議論になっている支援ということについては、ヨーロッパの例をたくさん取り上げていらっしゃいました。アメリカはどうなのかなど、多分いろいろな人が思うと思うんです。先進国の中で、日本に続いてこれから人口減少に突入する国というのはたくさんあるんですけども、アメリカというのは出生率が2を上回っていて、これからもまだまだ人口が増える、スーパーパワーがもっと大きくなる国があるわけです。その背景として、もちろんヒスパニックや移民が結構多いという事実ももちろんあるんですけども、白人のいわゆる移民系でない人たちの出生率もかなりの水準があります。一体何でこんなに生まれるんだらうということをよくよく考えていくと、やはり国の支援というのはほとんどないんですけども、企業の責任としての支援というのがものすごくできている。特に、女性に対する支援というのが、すごくよくできているという事実がはっきりあるんだなというのを、私たちも取材をしてみてよくわかったんです。

もちろん、国の支援というのは大事で、コンセンサスづくりの主導役を果たしていく必要があると思うんです。一方で、企業のほうの支援体制というのも、日本ではこれからまだまだ改良の余地がたくさんあるんじゃないかと思っています。多くの女性の方が、働きながら育児というのはつらいと思うのであれば、そういうふうには思わないような仕組みを、同じことを繰り返してもしょうがないので、きちんと新しくつくっていく。その上で、それがちゃんと機能するように会社をつくっていかなくちゃいけない。例えば、育児休暇をとりたいたけれども課長が許してくれないとか、1人目のときは優しかったけれども2人目と言ったら嫌な顔をされるとか、いろいろなことがあると思うんですけども、そういう障害を一つ一つとっていかなくちゃいけないという企業側の話があると思います。

国としてのメッセージをきちっと伝える

あともう一つ、国の対策ということなんですけれども、去年の5月、「日本21世紀ビジョン」という、これからの日本の危機を乗り越えるためにという位置づけで、そうそうたるメンバーで大論文をまとめたんです。そのときの一つに、「第3次ベビーブームを起こすためには」という項目があって、今ちょうど出産適齢期の後半に差しかかっている第2次ベビーブーム世代の女の人たちに、少し子供を産んでいただくような奨励策を考

えなきゃいけないと、ごもつともなことをかなりしっかりと打ち出しています。そういうメッセージが果たしてどこまで伝わったんだろうと。もう1年たっちゃって、この前の統計なんかを見ていると、第3次ベビーブームはもう難しいなという結論がほぼ出ちゃったような形になっている。何か後手後手に回って、わかっているのにアピールできていなくて、国民的、社会的、地域でも何でもいいんですけれども、そういうコンセンサスづくりというのに国はことごとく失敗しちゃったかなという気が、僕は若干しています。

地方で実績のあるアイデアを国の対策に盛り込む

それと、公的支援という意味合いで、先ほど上野さんがおっしゃった地方というものの役割というのに、もう一回、国や企業なんかも注目していいんじゃないかなと思っていることが僕は一つあります。やっぱり過疎という問題は、昔から身近な問題として抱えていて、これから人口が減ることに対する危機感というものが、ものすごく鬼気迫るものがある。地方の取り組みというのは結構いろいろ参考になる話があって、この前、新聞にもちょっと書いちゃったから同じこと言っているって、笑われそうな気がしますけれども、東京の千代田区は、生まれる前から出産手当をあげましょう、育児手当をあげましょう、生まれる前だって育児に変わりはありませんということをやっている。地方では、子どもが生まれたら100万円、200万円とお金を出していくとか、地元企業と協賛して育児世帯に割引カードを配布するとか、いろいろなことを一生懸命やっている。それは、やっぱり地方がやばいなと思っているからだと思うんです。東京にいるとなかなかよくわからないんだけど、国にも、もしかしたらわからないかもしれないんだけど、地方はよくわかっている問題というのは、結構いっぱいあるんじゃないかなという気がしています。日本の政府は、しばらく前から構造改革特区とあって、地方の実験モデル地区みたいなものを決めて、いろいろなことをやってもらって、よかったら国が採用しましょうみたいな制度を動き出させています。出生率向上策において、少子化対策というのかな、いろいろなところで独創的なアイデアが出ているんだったら、それを国のアイデアとして入れてみてやってみるぐらいの発想転換が必要だと思います。この発想の転換というのが、一番大事なことだと思うので、そういう試行錯誤でも何かやってみてほしいなという気が私はします。

【上野理事長】

ありがとうございます。では、大垣奥様のほうから。

【大垣（ひで美）】

子育ては3人目から楽になる

子供を産むということは、とても自然なことだと思うんです。子育てというのは一大事業ですし、片手間ではできない大変なことです。けれども、やっぱり楽しい。特に、3人目以降はいきなり楽になるというか、子どもの社会が3人からでき出すので、3人目以降はもうすごく楽しくなったというのが実感なんです。そういうことを周りのお母様方にはしょっちゅう言っているんですけども、そういうことをもっと周りの方にその楽しさを伝えてあげたいなと思っています。

【上野理事長】

ありがとうございます。先生。

【大垣 尚司】

アクティブシニアの住み替えを支援し、住宅のミスマッチを解消

上野先生のご出身でいらっしゃいます国土交通省が、今年大変すばらしい政策を予算の中に組み入れてくださいました。それは、5億円の基金をつくりまして、50歳以上の方が現在お住まいになっている家を若い世代に貸そうじゃないかというふうにお考えになった場合に、国のサポートを受けた公的な機関が、これを亡くなられるまで借り上げて、一定の賃料を保証しようというプロジェクトが、この4月に法人を立ち上げて10月から始まります。

これまでリバースモーゲージだ何だと言われてきました。しかし、なかなか家を手放すということに対する抵抗は強い。実は団塊世代の皆さんにアンケートをとりますと、半分ぐらいの方は、Iターン、Uターン、Jターン、住みかえというのを真剣にお考えになっているんです。こういう方々が住みかえ先で、新しい高齢者向けの家をまだ元気な間におつくりになれば、ここに新しいビジネスも出てまいります。その新しい、まだ元気な、お金を持ったアクティブシニアの皆さんが、新しい住まいというものをおつくりいただいた結果、現在住んでいらっしゃるファミリー向けの住宅というのが子育ての世代に出てくる。実際問題、生涯年俸の中に占める家のためのお金というのは、巨大なんです。これを少しでも少なくしてあげるといえるということは、子供をたくさん持つために大変重要なことだと思うし、また広い家に簡単に住めるということは、僕は実は子供をたくさん産むための一つのベースだと思います。

そういう意味で、今日は住宅関係の皆さんもたくさん来ていらっしゃると思いますの

で、ぜひこの新しい国土交通省の政策がうまくいくようにサポートをしていただければいいなと思います。

民活による少子化対策を考える

でも、やはり難しいのは、高齢者対策はビジネスになるんですが、少子化対策は必ずしもわかりやすいビジネスにならないんです。ですから、民活による少子化対策が出てこないだろうかと考えます。

また、もし今後、できれば来年は消費税を上げるというようなお話もあるようですけども、ありとあらゆる人が増税になるんじゃ、やっぱり少子化対策といってもなかなか難しいと思います。お金の問題でいえば、子どもがたくさんあったら消費税は還付請求すると返ってくるとか、せめておむつを買ったら消費税はゼロだとか。おむつ代って、皆さん笑われるけれども、大変な金額になるんですね。一人4,000枚とか5,000枚とか使うんですね。

【大垣 ひで美】

そんなに使う？

【大垣 尚司】

ええ。この人は使わないから、私は大変苦勞いたしました。それにいたしましても、大変なお金です。そういうちょっとしたことの積み上げというのも少子化対策につながっていくと私は思います。是非、いろいろな小さい積み重ねをしていって、子供を産みやすい環境というのをつくっていただきたいなと思います。

【上野理事長】

ありがとうございます。

根岸さん、どうしたらいいですかね。特に、仕事と子育ての両立が難しいというお話がありましたけれども。

【根 岸】

仕事と子育ての両立に対する社会全体の意識改革が必要

母親が仕事をしていることも、仕事をする女性が出産することも当たり前で自然なことという社会全体の意識改革がもっともっと進んでいくといいなと思います。施設整備

の面では、女性が出産をするときに、近くに実家があるという話を聞くと、「それはいいね、何よりだね」という話が出ますけれども、それはやはり安心して子供を預けることのできる場所、人手が身近にあるということですから、実家と同じように近くに信頼して子供を託すことのできる場所というのが、形はどうあれ増えていくと、仕事と子育ての両立に悩む女性が大分減るのではないかと思います。

【上野理事長】

はい、ありがとうございます。

それから、神さん、どうでしょうか。フランスは非常に進んでいるわけですがけれども、日本のためにはどういうことを取り入れたらいいと思いますか。

【 神 】

家族給付を高めるなら、企業等の負担のあり方も議論すべき

まず、フランスの制度で特徴的なのは、もちろん先ほど申し上げた、ないしは資料にあった充実した給付ですとか、税制の上での税控除ですね。子供の数が増えればそれだけ控除が多くなるですとか、いろいろあります。出生率上昇を考えるときに、決定的な決め手というのがフランスでもないんですけれども、やはりこういった援助というのいろいろ部分的な分析を通して、出生率上昇に寄与していたであろうと言われています。全般的にそういった経済的な援助を増やしていくことも必要と考えます。

ただ、フランスの制度で参考になる点としましては、もちろんこうした給付をしていくに当たっては、負担という逆の側面も考えないとならないんですけれども、これはフランスの社会保障制度の中では非常に高い。

一例を挙げますと、企業側が負担している社会保障負担が労働コストに占める割合がフランスだと29%程度あるんです。日本だと12%程度です。フランスが抱える問題として、雇用問題と失業問題がありますが、今の失業率は10%ぐらいですが、景気要因によらない構造的な失業率はおよそ9%程度です。大きな要因としまして、ただいま申し上げた労働コストの問題と雇用保護の問題もあります。日本の経済的支援をフランス並みの給付水準をもって行っていこうとすれば、こうしたマイナスの側面も考えていかなければならない。仮にそのようにして出生率を高めたとしても、生まれてきた子どもが就職をしようとしたときに、労働コストの問題があるから若い人を採用しない事態が想定されます。労働コストの問題というのは、若い人にとって必ずしもプラスにならないところがありまして、フランスではそれが特に顕著なんで、そういったマイナスの側面も考

えていかなければならないと思います。

求められる子育てメニューにあわせた給付パターンにつくる

家族給付を高めていくとすれば、個々人のニーズの合ったようなことを考えていく必要がある。先ほど各種団体から意見を聞いて政策に反映させると言いましたが、例えば資料の41ページにある家族給付は、いろいろに分かれていますけれども、すべて家族が必要とする措置を行ってもらえるように選択制になっているんです。自分が必要とするケース、例えばどれぐらい働きたいか、どういったところに子供を預けたいかが非常に考慮されている。日本で政策を行っていく上では、こういったことも、せつかく給付の水準を上げていく、金銭的援助の水準を上げていくということでしたら、こういった側面も考えていけばいいのかなと思います。

【上野理事長】

ありがとうございました。茜ヶ久保さん。

【茜ヶ久保】

子どもにまつわる親の不安を軽減する

日本とイタリアは、わりあい似ているところも多いんです。イタリアの少子化現象というのは、一つにはそれまでの厳しかった家族制度とか結婚とか、そういうものが非常に窮屈だったので、それに反発した若い人たちが結婚しなかったり、子供をつくらなかったりという面があると思うんです。それが今、さっきも話しましたが大分変わってきてまして、若い子たちは子供をつくってもいい、つくりたいという思いになってきました。

そのときに、日本と比べてみると、イタリアは教育コスト、子供を大学まで出すコストが非常に安い。高等学校までは授業料が無料で、大学も非常に安い上に、所得比例で授業料を支払えばいいので、お金のない人はただで大学に行けます。これは医学部でも何学部でも一緒ですね。最近新聞を読みますと、日本では国立大学で授業料が年間55万円ですか。1人子供を東京に下宿させて大学に出すと年間150万円かかるというような国と、授業料から大学を出るまで、もしお金がなければただでもいい国では大違いです。それを見比べると、先の心配がイタリアのほうが少ない。それから、医療費も今イタリアは全部無料化されていますから、子供が病気になってもお金の心配をする必要がない。

柔軟な就業形態を導入する

それともう一つ、親のバカンスですね。商店の従業員であろうが、最低1年に2週間は休んで、家族みんなでバカンスに行く。それから、残業なんかほとんどないようになってきていますから、母親はもちろんですが、父親も早くうちへ帰れる。それから、企業によって多少は違いますけれども、働いている女性が子育ての間、普通週40時間労働を32時間にすることを要請してやってもらえることがある。もちろん、給与はその分だけ減りますけれども、それで終わったらまた40時間に戻してもらえる。それは別にパートというんでなくて、正規社員として就業時間だけ短くする制度もあります。

それとともに、先ほどから話に出ている事実婚というものとか、結婚してなくて子供をつくるのが普通になってきています。ですから、もう1.36まで上がったようですが、これから先、まだイタリアは上がる可能性が強いと思うんですが、いろいろ日本のほうを見てみますと、そのほとんどが不可能に近いようなこと、日本ではできないんじゃないかと思います。そうすると、日本のほうがもっと子供が減っていき、イタリアは昔の子たくさんまでには戻らないと思いますが、結構いいところまでいくんじゃないかと思っています。



7. まとめ

【上野理事長】

マスコミは国民の意識を高める努力を

ありがとうございました。そろそろ時間ですので、今日はほんとに皆さんからいろいろなご意見をいただきました。やはり日本の中での子供を後世代のためにちゃんと引き継いでいくんだというコンセンサスを得るということが一番大事じゃないかなということ、改めて私も再認識をしまし

た。私が言いましたように、もう朝から晩までテレビを見ている人が多いわけですから、やっぱりそういうことをもう少しマスコミが取り上げていただく中で、国民の意識を高めていただくということが必要じゃないかなと思います。



企業こそ少子化に対する理解を高める

そして、意外に企業の理解がちょっと足りないと思います。あるいは、ご夫婦の中で旦那さんの理解が足りないとか、地域の理解が足りないということになりますと、法律でそういうことまで強制していくということにはなかなかできないわけですから、やはり少子化に対するコンセンサスがあって、しかも子育てに関する要望をくみ上げていく仕組みが大事じゃないかと。神さんが言われたように、フランスは全国家族会議というのがありまして、これは企業から、地方からいろいろな方が参加をしております、そこで決まったことは政府がかなり反映しなきゃいけない仕組みになっております。山崎さんから国の支援だけじゃなくて、企業が特に大事だというお話もありました。これは、根岸さんや大垣先生からも出たわけでありまして、意見を出し合う場に企業が入っていただいて、子どもをこれから育てていく人たちと同じ土俵に立って、その声をくみ上げていくことが必要なんじゃないかと思えます。

特に、国は、そういう支援も国民や企業のコンセンサスがあればやりやすい。財源はそのとき考えればいいんですけども、フランスは企業が相当お金を拠出しているわけですから、その辺もみんなと一緒に議論してやるのが大事じゃないかと思えます。

それから、夫婦別姓でもあれだけ難しかったわけですから、事実婚はもうちょっと難しいと思います。しかし、若い人たちの考え方はだんだん変わってきていますから、若い人たちがこれから一番子供を産むわけですから、そういう場所に入って、意見をどんどん言っていくということで積み上げていけばいいんじゃないかと思っております。

せっかくこういうテーマを取り上げましたので、当研究所としてもこれからも一生懸命、また取り組んでいきたいと思っておりますので、また皆様のご協力もいただきたいと思っております。今日はありがとうございました。(拍手)

【司会（平林運営委員長）】

以上をもちまして、本日のシンポジウムを終了させていただきます。皆様方、長時間にわたり熱心にご参加いただきまして、大変ありがとうございました。大変恐縮ですが、お帰りの際に、お手元にお配りしましたアンケートにぜひご記入をいただきお帰りいただきたいと思っております。どうも皆さん、ありがとうございました。(拍手)



— 了 —